

認定調査の実施及び留意点

仙台市健康福祉局介護保険課

1. 認定調査及び認定調査員の基本原則

▶ 申請区分ごとの調査員の範囲

【新規】

市町村職員、指定市町村事務受託法人

【更新・区分変更】

上記に加え、指定居宅介護支援事業者、介護保険施設、
地域密着型介護老人福祉施設

▶ 公平公正で客観的かつ正確に行うこと

▶ 原則1回

▶ 守秘義務

違反した場合公務員に課せられる罰則が適用
(1年以下の懲役または3万円以下の罰金)

2. 調査の実施及び留意点

(1) 調査実施全般

- ▶ 1名の調査対象者につき1回
- ▶ 急病等によってその状況が一時的に変化している場合は状況・状態が安定してから実施する。
- ▶ 入院後間もないなど、心身の状態が安定するまで相当期間を要すると思われ、介護保険によるサービスの利用を見込めない場合は、必要に応じ、申請者に対して、一旦申請を取り下げ、状態が安定してから再度申請を行うよう説明する。

2. 調査の実施及び留意点

(2) 調査日時の調整

- ▶ 認定調査員はできるだけ早い時期に認定調査を行い、調査終了後は速やかに所定の書類を作成する。
- ▶ 要介護認定は申請から30日以内に行われる必要があり、認定調査の遅れにより、審査判定に支障が生じることがないように努める。
- ▶ 家族等の介護者がいる在宅の調査対象者については、介護者が不在の日は避ける。

2. 調査の実施及び留意点

(3) 施設調査の日時の調整

- ▶ 施設の担当者と日程調整を行った場合、家族が同席を希望しているのか確認する。
- ▶ 家族が調査に同席を希望している場合は、家族の都合を確認して施設に日程を伝えるようにする。
- ▶ 施設には、いつから入所しているのか確認をする。
基本調査は、ここ1週間の状況で判断することから、入所日を確認し、施設に入所してから概ね1週間以上経過しているか確認する。

2. 調査の実施及び留意点

(4) 調査場所の調整

- ▶ 原則として日頃の状況を把握できる場所とする。
- ▶ 病院や施設等で認定調査を実施する場合は、調査対象者の病室や居室等、通常過ごしている場所を確認し、プライバシーに配慮して実施する。

(5) 携行物品

- ・介護支援専門員証など、身分を証する物
- ・依頼書 ・申請書(写) ・視力確認表(認定調査員テキストP66)
- ・補助記録用紙(参考:調査票作成前の記録用紙)
- ・BPSD関連の調査項目一覧(参考:ご家族など同席者に提示して聞き取りを行う)
- ※ 個人情報の取扱いには十分に注意する

2. 調査の実施及び留意点

(6) 調査実施上の留意点

- ▶ 調査の目的の説明を行う。
- ▶ 基本的には、「目に見える」「確認し得る」という事実によって調査を行う。
- ▶ できるだけ調査対象者、介護者双方から聞き取りを行う。
- ▶ 独居者、施設入所者等についても、調査対象者の日頃の様子を把握している者に立ち会いを求める。
- ▶ 調査対象者の心身の状況については個別性があることから、疾病の特性などに配慮しつつ、選択基準に基づき調査を行う。

2. 調査の実施及び留意点

(7) 質問の方法や順番等

- ▶ 声の聞こえやすさなどに配慮して調査場所を工夫する。
- ▶ 調査対象者がリラックスして回答できるよう配慮する。
- ▶ 優しく問いかけるなど相手に緊張感を与えないよう留意する。
- ▶ 丁寧な言葉遣いや聞き取りやすいように明瞭な発音に心がけ、専門用語や略語を使用しない。
- ▶ 調査項目の順番にこだわらず、調査対象者が答えやすい質問の導入や方法を工夫する(普段の生活の時間の流れに合わせて質問の順番を変えるなど)。
- ▶ 必要に応じて、会話だけではなく手話や筆談、直接触れる等の方法も用いる。
- ▶ 調査対象者や介護者が適切な回答ができるように、調査項目の内容をわかりやすく具体的に質問の仕方を工夫する。

2. 調査の実施及び留意点

(8) 調査項目の確認方法

- ▶ 調査対象者本人から実際に試行してもらう項目については、安全に十分配慮し確認を行う。
- ▶ 実際に行う行為を行ってもらえなかった場合や、日常の状況と異なると考えられる場合については、選択した根拠と、より頻回に見られる状況や日頃の状況について、具体的な内容を「特記事項」に必ず記載する。

2. 調査の実施及び留意点

(9) 調査結果の確認

- ▶ 調査結果で不明な点や選択に迷う点があれば、再度確認する。
- ▶ 「特記事項」を記入する時は、基本調査の選択と特記事項の記載に矛盾がないか確認する。
- ▶ 警告コードによる調査内容の確認

警告コードとは...(認定調査員テキストP9)

要介護認定ソフトに調査結果が入力された際、異なる2つの調査項目において、同時に出現することが不自然であると思われる、「まれな組み合わせ」があった場合に、誤入力や選択の誤りがないかどうかを確認するために、審査会資料に表示されるもの。

この警告コードが審査会資料に表示された場合は、区の事務局が、特記事項の記載内容や調査員への問い合わせにより、選択の誤りがないかを確認している。